

令和5年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 障害者地域生活サポート相談所 青空

1 活動の成果

当法人の長期的な事業計画に「権利擁護の地域づくり～生活を包括的に支える地域づくり」に基づき活動を実施してきた。

1 権利擁護事業

1) 成年後見事業

【令和5年度の活動実績】

令和5年度の成年後見事業の活動実績は、被後見人等14人（後見類型11人。保佐類型3人。補助類型0人）に財産管理及び生活療養看護の後見職務を行ってきた。人数的変化は見られなかった。

成年後見事業における相談実績は16件であった。

任意後見契約については2件と変わりなかった。

平成29年4月10日に親族と死後委任事務契を締結した当事者が令和6年3月24日に逝去された。死後委任事務契に基づき葬儀代行支援を実施した。契約から7年がたち親族契約者の状況も変化している。さらに、相続等に関する補足的サポート支援が必要になる。

～成年後見制度・身元保証制度編～

① 地域住民及び関係機関等からの権利擁護に関する相談業務

地域住民及び地域包括支援センター、介護支援専門員からの主な相談内容は、親戚や親類の共助における身元保証（以下、共助身元保証）への支援であった。共助身元保証は、高齢化が進行するすると共助身元保証機能に支障が生じ始めるか、または機能停止に陥る。そのために、成年後見制度への意向やビジネス志向の身元保証サービスの相談であった。令和5年度の相談内容から共助身元保証の課題が明らかになった。

	以前のニーズ	変化後のニーズ
身元保証	独居老人等は家族や親戚から生活支援が受けられないため、施設入所に支障をきたす。なぜなら、身元保証人、身元引受人を求めため。	①地方で生活する子どもが離れて生活する両親の緊急時の対応に不安を抱えている。また緊急時に陥った場合対応が困難。 ②親族間の互助機能で担った身元保証が機能不全に陥るケースが少ない。原因は兄弟等の親族の高齢化。免許の返納や緊急搬送時の対応等

大垣市民病院よろず相談からの相談は、退院支援に対する権利擁護の視点からのコンサルテーションであった。

② 垂井町及び神戸町地域包括支援センター等との定期的な情報交換

前項の報告で記載した通り、権利擁護の地域づくり～生活を包括的に支える地域づくりの課題として共助身元保証人に対する支援が明らかになった。今後の共助身元保証人に対する支援を下記の機関と意見交換を行った。

- ・垂井町地域包括支援センターとの意見交換会 3回
- ・垂井町社会福祉協議会との意見交換 2回
- ・神戸町地域包括支援センターとの意見交換 2回
- ・大垣市中核機関との意見交換会 1回

(※中核機関の後見人等のアフターサポートについて)

③ 当法人が受任している被後見人等の後見職務及び後見監督人との連携

令和5年度は、14人の被後見人等の財産管理と生活・療養看護の後見職務を行ってきた。そのうち、専門職後見監督人が選任されているケースは4人である。財産管理と生活・療養看護の後見職務を行う場合、必要に応じて専門職後見監督人と連携を図ってきた。具体的には施設入所の契約事案で連携を図った。

④ 被後見人等の新規受任

新規受任件数1人

新規受任のケースにおいては、本人や申立人及び関係機関とコロナ禍が収束傾向の中いかにして「顔の見える関係性を築くかが課題となる。当法人の長期計画に基づき権利擁護の地域づくりが顔の見える関係性に繋がると思われる。

⑤ 任意後見契約

新規契約0件

⑥ 独居高齢者等に対する身元保証サービスの提供

新規契約1件

～児童分野編～

視察計画に基づき、みのむしハウス墨俣（大垣市）と HARU kids club（垂井町）の2か所の見学を行った。それぞれの代表理事から事業説明を受けた。みのむしハウス墨俣（大垣市）では、地域密着型の事業展開を実施しており昭和の時代のコミュニティの子どもへの関わりを取り入れていた。一方、HARU kids club（垂井町）は、株式会社の形態を取り入れて子どもたちにクオリティの高い学童保育を提供していた。グローバルな教育であった。

～障害者分野編～

先駆的な2か所の就労継続支援B型事業所の視察見学を計画したが、見学料金がかかったために中止となった。

会員がサービス管理責任者研修を受講して終了した。

2 地域貢献事業

①空き家管理サービス

被後見人等が所有する居住用不動産の庭の草刈り及び剪定を行ってきた。また、亡き被保佐人の相続人からの依頼を受けて仏壇の処分代行を行った。

②独居高齢者等の見守り

独居高齢者の身元保証のニーズが変化してきており、新たなニーズ支援として日常生活・緊急時対応サービスの検討を実施した。

③研修会事業

被後見人等の意思決定支援をテーマに研修会企画を立てた。実践事例報告「被後見人の医療同意に対する意思決定支援の在り方」のため、病院の医療ソーシャルワーカーや学識経験者と打ち合わせを行った。令和6年度に研修会を実施する予定である。

④モデル事業

令和5年度はモデル事業として家庭菜園に取り組んだ。苺、西瓜、茄子、胡瓜、さつま芋の栽培を行った。収穫にはスタッフの子どもも参加して、イチゴジャムを調理した。

3 その他

ホームページの更新

青空の活動を広く周知するため、ホームページに月の活動報告を掲載できるように更新を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	支出額(千円)
成年後見制度の後見人等の受任及び啓発活動に関する事業	権利擁護事業	随時	居住場所	26	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者 14	2,244
		必要時	法人事務所	4		
市町村が設置する中核機関の業務委託事業	中核機関委託事業	随時	各市町村役場	2	行政担当者 4	0
要援助者の雇用促進、社会資源の開発事業及びその他の目的を達成するために必要な事業	地域貢献事業	随時	相談・依頼に応じた空き家	4	成年後見人・地域住民 2	48
	地域貢献事業(社会資源のイノベーション)	令和5年10月	就労継続支援B型事業所	4	施設担当者 3	
	地域貢献事業(研修会)	令和6年2月	総合福祉会館	3	戸籍に関心のある人 10	

活動計算書

令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	115,000		
賛助会員受取会費	0	115,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	△ 93,900	△ 93,900	
3. 事業収益			
権利擁護支援事業	3,486,593		
レスパイトサービス事業	0		
地域貢献事業	22,000	3,508,593	
4. その他収益			
受取利息	65		
雑収益	0	65	
経常収益計			3,529,758
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当(謝金)	26,928		
福利厚生費	2,200		
委託費	2,157,720		
人件費計	2,186,848		
(2) その他経費			
通信運搬費	13,445		
車両管理費	20,391		
租税公課	21,850		
会議費			
消耗品費	24,611		
旅費交通費	2,340		
研修費	9,000		
支払手数料	165		
雑費	14,172		
その他経費計	105,974		
事業費計		2,292,822	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	422,207		
給料手当(謝金)	6,075		
法定福利費	1,304		
人件費計	429,586		
(2) その他経費			
消耗品費	192,498		
会議費	0		
業務委託費	0		
車両費	1,000		
通信運搬費	143,390		
水道光熱費	52,817		
租税公課	12,900		
家賃	492,000		
保険料	67,570		
賃借料	60,000		
接待交際費	8,311		
リース料	58,080		
研修費	0		
諸会費	5,000		
顧問料	55,000		
支払手数料	56,235		
雑費	4,450		
その他経費計	1,209,251		
管理費計		1,638,837	
経常費用計			3,931,659
III 経常外費用			0
貸倒損失	0		
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 401,901
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			△ 473,901
前期繰越正味財産額			4,608,570
次期繰越正味財産額			4,134,669

第1号議案

法人名： 特定非営利活動法人 障害者地域生活サポート相談所 青空

貸借対照表

令和6年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,793,592		
未収金	14,696		
前払費用	46,000		
立替金	137,566		
流動資産合計		4,991,854	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	1		
有形固定資産計	1		
(2)その他の資産			
電話加入権	36,750		
保証金	39,000		
その他の固定資産計	75,750		
固定資産合計		75,751	
資産合計			5,067,605
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	643,700		
預かり金(源泉徴収税)	4,374		
預かり金(利用者の預かり金)	212,862		
未払い法人税等	72,000		
流動負債合計		932,936	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			932,936
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,608,570	
当期正味財産増減額		△ 473,901	
正味財産合計			4,134,669
負債及び正味財産合計			5,067,605

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
車両運搬具	1			1		1
電話加入権	36,750			36,750		36,750
保証金	39,000			39,000		39,000
合計	75,751	0	0	75,751	0	75,751

法人名: 特定非営利活動法人 障害者地域生活サポート相談所 青空

財産目録

令和6年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	19,358		
普通預金			
	111,649		
	1,018,304		
	0		
	122,115		
	213,733		
	6,827		
定期預金			
	3,301,606		
未収金			
権利擁護支援事業	14,696		
レスパイトサービス事業	0		
地域貢献事業	0		
前払費用			
地代家賃・賃借料	46,000		
立替金			
権利擁護支援事業	137,566		
流動資産合計		4,991,854	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具 軽自動車 1台	1		
電話加入権	36,750		
保証金	39,000		
固定資産合計		75,751	
資産合計			5,067,605
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
本会計	41,000		
権利擁護支援事業	602,700		
レスパイトサービス事業	0		
地域貢献事業	0		
預り金			
利用者の預かり金	212,862		
職員の源泉所得税	4,374		
未払法人税等			
法人税	72,000		
流動負債合計		932,936	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			932,936
正味財産			4,134,669

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

[illegible]

令和5年度社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人
障害者地域生活サポート相談所 青空

氏 名	住所又は居所
浅 野 宏 隆	
栗 野 龍 二	
安 藤 寛	
伊 藤 浩 明	
岡 田 俊 昭	
川 上 孝 浩	
北 嶋 勉	
北 村 浩 之	
栗巣野 利	
小 玉 光 春	
近 藤 秀 正	
田 中 広 美	
田 中 実哲磨	
田 部 直 美	
田 部 宏 行	
西 田 裕 二	
平 野 華 織	
水 野 一 利	
村 上 弘 子	
安 田 恵津子	

安 永 優	
吉 田 直 美	
吉 村 美由紀	